2027年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年８月７日

上場会社名　　三菱瓦斯化学株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　4182　　ＵＲＬ　https://www.mgc.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）伊佐早　禎則
問合せ先責任者　（役職名）ＣＳＲ・ＩＲ部長　　（氏名）たき澤　諭　　ＴＥＬ　03-3283-5041

配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第１四半期の連結業績（2026年４月１日～2026年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期第１四半期	223,704	25.7	27,845	153.5	29,187	111.0	18,329	118.1
2026年３月期第１四半期	177,977	△5.4	10,982	△30.2	13,830	△23.0	8,405	△28.4

（注）包括利益　2027年３月期第１四半期　29,247百万円（330.0%）　2026年３月期第１四半期　6,802百万円（△75.1%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期第１四半期	94.02	―
2026年３月期第１四半期	43.17	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期第１四半期	1,159,224	698,839	57.4
2026年３月期	1,113,040	679,550	58.1

（参考）自己資本　2027年３月期第１四半期　665,750百万円　2026年３月期　646,417百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	50.00	―	50.00	100.00
2027年３月期	―				
2027年３月期（予想）		55.00	―	55.00	110.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	440,000	21.7	41,000	63.1	46,000	46.1	31,000	―	158.98
通期	860,000	16.5	71,000	56.8	79,000	52.1	55,000	―	282.04

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規　1社　（社名）台灣菱瓦化貿易股分有限公司

詳細は、添付資料Ｐ．８「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（連結範囲の重要な変更に関する注記）」をご覧ください。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期１Ｑ	211,686,599株	2026年３月期	211,686,599株
② 期末自己株式数	2027年３月期１Ｑ	16,694,901株	2026年３月期	16,945,105株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年３月期１Ｑ	194,950,432株	2026年３月期１Ｑ	194,708,928株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（業績予想に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算説明資料は、TDnetで同日開示しています。また、2026年８月７日(金）に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（連結範囲の重要な変更に関する注記） …… 8
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 9

［独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書］…… 11

１．経営成績等の概況

（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第１四半期連結累計期間（2026年４月１日～2026年６月30日）における世界経済は、引き続きAI・データセンターなど先端半導体分野で旺盛な需要が見られた一方、中東情勢の緊迫化を背景として原燃料価格の上昇や供給懸念が高まり、エネルギーや石油化学を中心に幅広い産業に影響が生じました。中東での停戦合意を巡る交渉の動向や、株式市場の拡大をけん引してきたAI関連銘柄の株価高騰や調整などもあり、金融・資本市場は変動も大きく不安定に推移しました。これらを背景として、世界経済は総じて先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況下、当社グループは、現中期経営計画「Grow UP 2026」の最終年度を迎え、事業ポートフォリオの強靭化を目標に、「Uniqueness & Presenceへのフォーカス」「イノベーションによる新しい価値の創造」「重点管理事業の再構築」等の施策を推進するとともに、資本効率を強く意識した経営の徹底に注力しております。

当社グループの売上高は、中東情勢緊迫化に伴うメタノール市況上昇と電子材料の好調な販売に加え、円安の影響等により増収となりました。

営業利益は、上記に加え、中東情勢影響を受けた基礎化学品・エンジニアリングプラスチックスでの市況上昇および在庫受払差等の影響により増益となりました。

経常利益は、中東情勢の悪化により、サウジアラビアのメタノール生産会社における稼働低下などによって、持分法損益は悪化したものの、営業利益の増益などにより増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の増益により増益となりました。

以上の結果、当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

単位：億円

	当四半期累計期間	前四半期累計期間	差異	増減率
売上高	2,237	1,779	＋457	＋25.7%
営業利益	278	109	＋168	＋153.5%
持分法損益	5	23	△18	△78.1%
経常利益	291	138	＋153	＋111.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益	183	84	＋99	＋118.1%

セグメント別の業績は次のとおりであります。

＜売上高＞

単位：億円

	当四半期累計期間	前四半期累計期間	差異	増減率
グリーン・エネルギー＆ケミカル	998	682	＋315	＋46.2%
機能化学品	1,228	1,089	＋139	＋12.8%
その他	45	36	＋8	＋24.5%
調整額	△34	△28	△6	－
計	2,237	1,779	＋457	＋25.7%

＜営業利益＞

単位：億円

	当四半期累計期間	前四半期累計期間	差異	増減率
グリーン・エネルギー＆ケミカル	119	19	＋99	＋503.5%
機能化学品	171	96	＋75	＋77.6%
その他	3	3	＋0	＋30.5%
調整額	△16	△9	△6	－
計	278	109	＋168	＋153.5%

＜経常利益＞　　単位：億円

	当四半期累計期間	前四半期累計期間	差異	増減率
グリーン・エネルギー＆ケミカル	116	39	＋77	＋198.4%
機能化学品	179	99	＋79	＋80.0%
その他	3	△2	＋6	－
調整額	△7	2	△9	－
計	291	138	＋153	＋111.0%

〔グリーン・エネルギー＆ケミカル(GEC)〕

メタノールは、中東情勢緊迫化に伴う市況上昇に加え、在庫受払差等の影響により増収増益となりました。

メタノール・アンモニア系化学品は、原材料価格は上昇したものの、販売価格への転嫁が進んだことや、MMA系製品の販売数量増加などにより増収増益となりました。

エネルギー資源・環境事業は、原油価格上昇により採算が改善し、増益となりました。

メタキシレンジアミンとその誘導品は、需要回復により販売数量が増加しましたが、固定費の増加などにより前年同期並みの損益となりました。

キシレン分離/誘導品は、高純度イソフタル酸の市況上昇により採算が改善し、増益となりました。

〔機能化学品〕

無機化学品は、半導体向け薬液の需要回復に伴う販売数量増加に加え、前期末に計上した減損損失による償却費減少等もあり増収増益となりました。

エンジニアリングプラスチックスは、原材料価格は上昇したものの、販売価格への転嫁に取り組んだことに加え、顧客の要請に対しタイムリーな供給を行ったことや在庫受払差等の影響もあり、増収増益となりました。

光学材料は、光学樹脂ポリマーの主用途であるスマートフォン向けの販売は堅調に推移したものの、眼鏡向けレンズモノマーの生産トラブルの影響などにより増収減益となりました。

電子材料は、半導体パッケージ用BT材料において、幅広い分野で力強い需要が継続したこと、また、AIサーバー向け基板材料OPE®において販売数量が増加したことなどから増収増益となりました。

生活衛生関連製品は、脱酸素剤において輸出数量増加等により増収増益となりました。

（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第１四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて461億円増加の11,592億円となりました。

流動資産は、331億円増加の4,836億円となりました。増加の要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加などであります。

固定資産は、130億円増加の6,755億円となりました。増加の要因は、投資有価証券の増加などであります。

負債は、268億円増加の4,603億円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の増加などにより231億円増加しました。固定負債は、長期借入金の増加などにより37億円増加しました。

純資産は、192億円増加の6,988億円となりました。増加の要因は、利益剰余金の増加などであります。

この結果、自己資本比率は57.4%となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2026年５月13日に公表しました2027年３月期の連結業績予想を修正しておりますので、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,966	66,537
受取手形、売掛金及び契約資産	149,578	166,508
商品及び製品	110,137	123,521
仕掛品	22,695	20,913
原材料及び貯蔵品	74,151	78,256
その他	26,023	28,756
貸倒引当金	△1,062	△849
流動資産合計	450,491	483,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	105,569	105,353
機械装置及び運搬具（純額）	109,957	108,994
その他（純額）	118,816	125,196
有形固定資産合計	334,344	339,544
無形固定資産		
のれん	13,751	13,361
その他	9,794	9,748
無形固定資産合計	23,545	23,109
投資その他の資産		
投資有価証券	254,005	263,410
その他	52,638	51,497
貸倒引当金	△1,984	△1,982
投資その他の資産合計	304,659	312,925
固定資産合計	662,549	675,580
資産合計	1,113,040	1,159,224

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年６月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,975	103,484
短期借入金	64,240	61,090
未払法人税等	10,056	8,310
引当金	8,798	6,545
資産除去債務	16	16
その他	54,737	73,529
流動負債合計	229,824	252,978
固定負債		
社債	55,000	55,000
長期借入金	102,439	102,640
引当金	2,474	2,401
退職給付に係る負債	5,307	5,348
資産除去債務	7,660	7,676
その他	30,782	34,339
固定負債合計	203,665	207,406
負債合計	433,490	460,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	35,764	36,031
利益剰余金	494,433	504,600
自己株式	△30,899	△30,444
株主資本合計	541,268	552,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,667	35,329
繰延ヘッジ損益	255	281
為替換算調整勘定	55,691	58,653
退職給付に係る調整累計額	20,534	19,327
その他の包括利益累計額合計	105,149	113,592
非支配株主持分	33,132	33,088
純資産合計	679,550	698,839
負債純資産合計	1,113,040	1,159,224

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年６月30日）
売上高	177,977	223,704
売上原価	138,714	167,322
売上総利益	39,263	56,381
販売費及び一般管理費	28,280	28,535
営業利益	10,982	27,845
営業外収益		
受取利息	332	276
受取配当金	1,537	1,037
為替差益	－	552
持分法による投資利益	2,315	507
その他	847	778
営業外収益合計	5,033	3,152
営業外費用		
支払利息	657	744
出向者労務費差額負担	424	322
固定資産処分損	182	365
為替差損	446	－
その他	475	378
営業外費用合計	2,185	1,810
経常利益	13,830	29,187
特別利益		
投資有価証券売却益	－	584
貸倒引当金戻入額	－	282
事業構造改善引当金戻入額	108	－
特別利益合計	108	866
特別損失		
建設工事中止に伴う損失	－	794
減損損失	－	266
事業構造改善費用	－	183
損害補償損失	234	－
特別損失合計	234	1,244
税金等調整前四半期純利益	13,704	28,809
法人税等	3,648	8,069
四半期純利益	10,056	20,739
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,650	2,409
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,405	18,329

（四半期連結包括利益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年６月30日）
四半期純利益	10,056	20,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,036	6,631
繰延ヘッジ損益	7	△0
為替換算調整勘定	△1,000	1,687
退職給付に係る調整額	△556	△1,146
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,741	1,334
その他の包括利益合計	△3,254	8,507
四半期包括利益	6,802	29,247
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,709	26,773
非支配株主に係る四半期包括利益	2,092	2,474

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（連結範囲の重要な変更に関する注記）

当第１四半期連結会計期間より、台灣菱瓦化貿易股份有限公司は重要性が増したことから、連結の範囲に含めております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年６月30日）
減価償却費	9,209百万円	9,397百万円
のれんの償却額	387	408

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　2025年４月１日　至　2025年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	グリーン・エネルギー&ケミカル事業部門	機能化学品事業部門	その他の事業(注)1	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	66,130	108,810	3,036	－	177,977
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,130	93	631	△2,855	－
計	68,261	108,903	3,668	△2,855	177,977
セグメント利益又は損失（△）（経常利益又は経常損失（△））	3,901	9,950	△250	228	13,830

（注）1.「その他の事業」には、報告セグメントに属していない仕入販売等を含んでおります。

2.調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額228百万円は、セグメント間取引消去43百万円及び各報告セグメントに配分していない全社損益等185百万円であります。

全社損益等は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

3.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　2026年４月１日　至　2026年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	グリーン・エネルギー&ケミカル事業部門	機能化学品事業部門	その他の事業(注)1	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	97,213	122,705	3,784	－	223,704
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,591	127	780	△3,499	－
計	99,805	122,833	4,565	△3,499	223,704
セグメント利益又は損失（△）（経常利益又は経常損失（△））	11,641	17,912	391	△757	29,187

（注）1.「その他の事業」には、報告セグメントに属していない仕入販売等を含んでおります。

2.調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△757百万円は、セグメント間取引消去28百万円及び各報告セグメントに配分していない全社損益等△786百万円であります。

全社損益等は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

3.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「機能化学品事業部門」において266百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年８月７日

三菱瓦斯化学株式会社
取締役会　御中

東　陽　監　査　法　人
東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	榎倉　昭夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大山　昌一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	曽田　竜司

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（2026年４月１日から2026年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（2026年４月１日から2026年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
２．XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。